

サイバーセキュリティ法政策についての 我が国での受容性に関する調査結果概要

平成25年7月

総務省情報通信政策研究所

調査研究部

調査の背景・目的

- 近年、世界各国においてマルウェアやDDoS攻撃などのサイバー攻撃が増加し、攻撃対象も個人から社会インフラ等まで拡大してきている。
- これらの攻撃に対処するため官民共同での取組みが進められてきているが、より深刻化するリスクを回避するには、プライバシーや通信の秘密などの保護に配慮しつつも、さらにその取組みを強化していくことが必要と考えられる。
- 総務省情報通信政策研究所では、国立情報学研究所 岡田仁志准教授ほか※と共同で、サイバー攻撃に対処する想定サービスのいくつかの枠組を国内インターネット利用者に提示し、それらに対する彼らの選好等を把握するため、オンラインアンケートを実施した。

※本調査の企画にあたっては、国立情報学研究所 岡田仁志准教授、情報・システム研究機構新領域融合研究センター 生貝直人特任研究員と共同で行っており、その分析についてもこれら諸氏により今後進められる予定である。

調査手法

- 調査対象は、セキュリティ対策サービスの選好を尋ねるため、自宅でパソコンを利用しているインターネット利用ユーザとした。(ウィルス対策ソフトなどが相当程度インストールされていると考えられるため)
- ユーザの個人情報等の開示許容性などが与える影響を分析するため、選択型コンジョイント方式※に基づく質問を取り入れた。

※複数の評価対象に対する選好を回答者に繰り返したずねることで、評価対象を構成する要素別に価値を評価しようとする方式。今回の調査では3要素3水準の9枚のカードに順位付けをしてもらう形にした。

アンケート実施概要

■調査期間 平成25年2月21日～2月27日

■調査手法 調査実施会社の調査パネルを用いたオンラインアンケート

■質問数 14問(選択型コンジョイント方式の質問を含む)

■対象エリア 日本全国

■調査対象 20～60代のインターネットを利用している男女(自宅のパソコンで利用している層に限定)

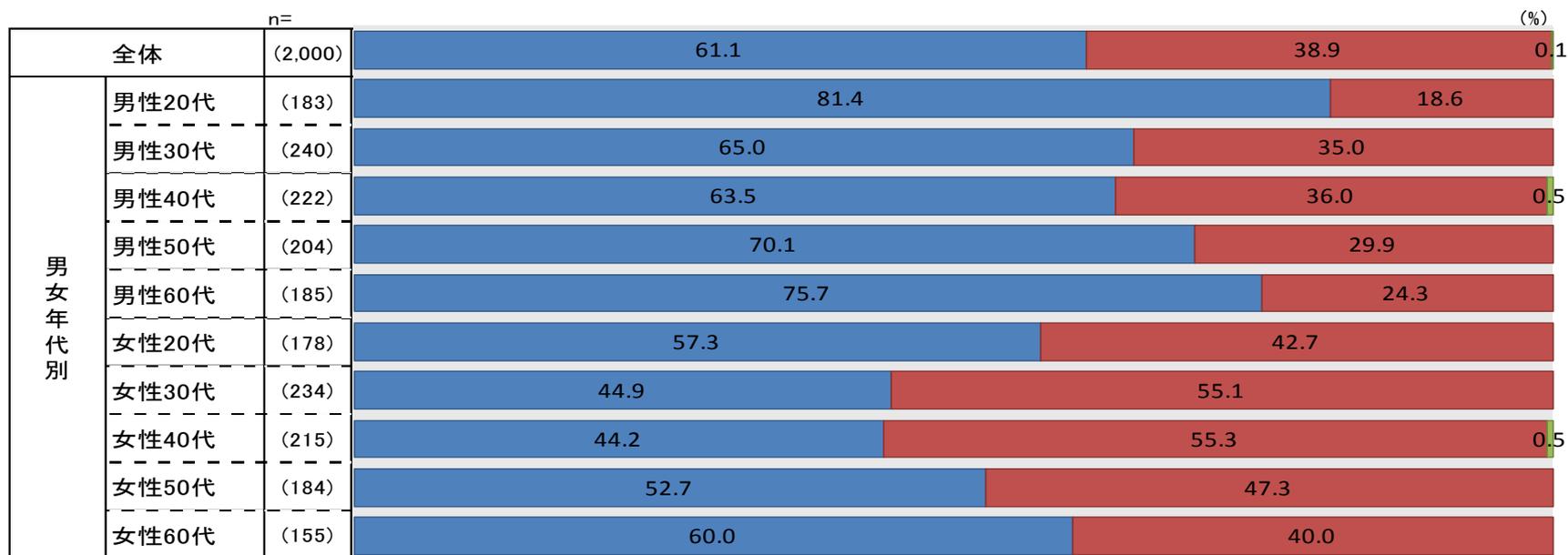
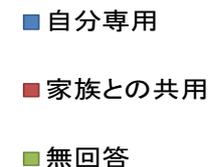
■回答者割付 男女20～60代の構成比を、「平成23年通信利用動向調査」のインターネット利用者の男女年代別構成比に合わせて2000サンプル回収

■調査実施会社 株式会社マクロミル

	20代	30代	40代	50代	60代	計
男性	183	240	222	204	185	1,034
女性	178	234	215	184	155	966
計	361	474	437	388	340	2,000

回答者のパソコン及び インターネットの利用状況

自宅でのパソコン共有状況

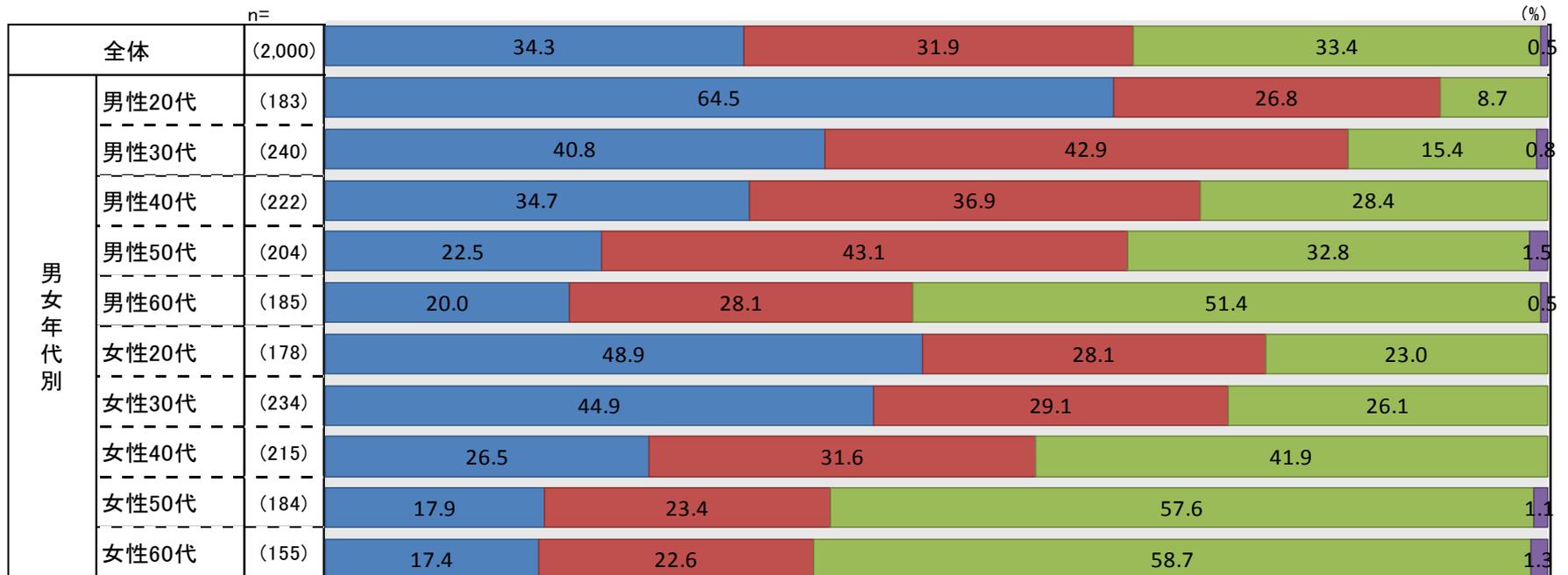


- 回答者の約6割(61.1%)が自分専用のパソコンを利用。
- 男性に比べて女性の方が家族と共有している割合が高い。

フリーメール※の利用状況

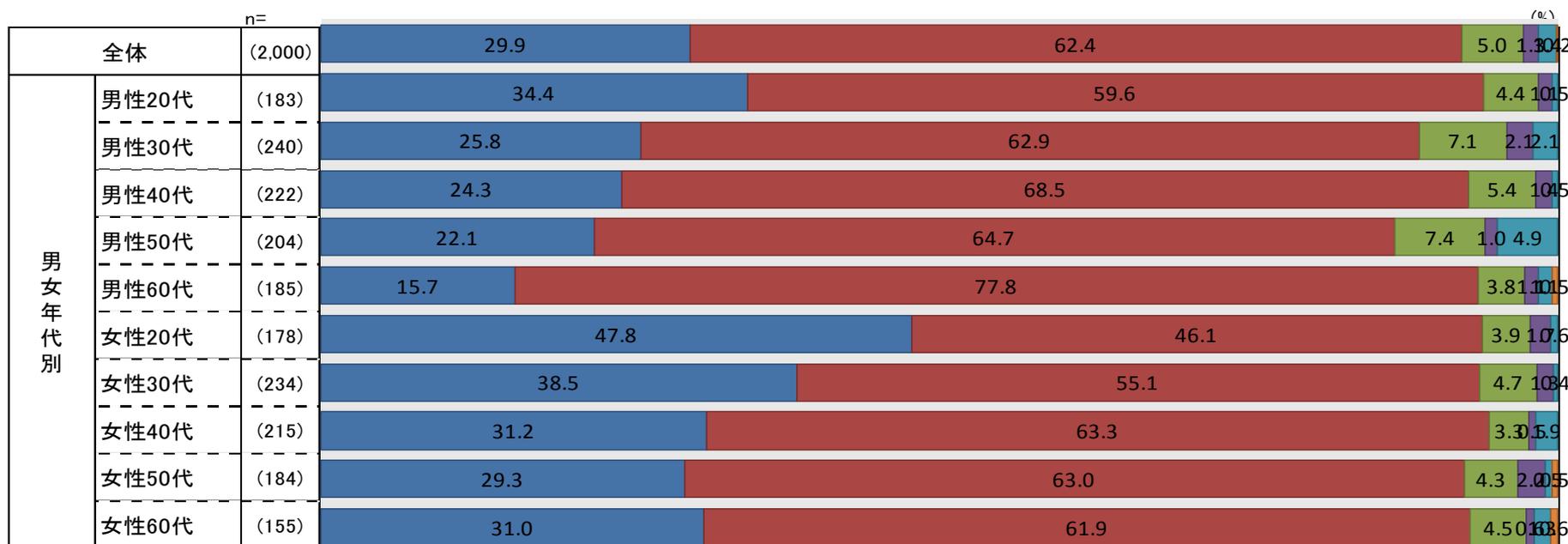
※GmailやHotmailなど無料でアカウントが取得できるサービス

- 主なメールアドレスとして利用している
- アカウントは持っているが、主なメールアドレスは別のものを利用している
- 利用していない
- 無回答



- 回答者の約7割(66.2%)がフリーメールアカウントを保有。
- 年代が上がるにつれてフリーメール利用割合が小さくなっている。

電子メール送信数の1日平均



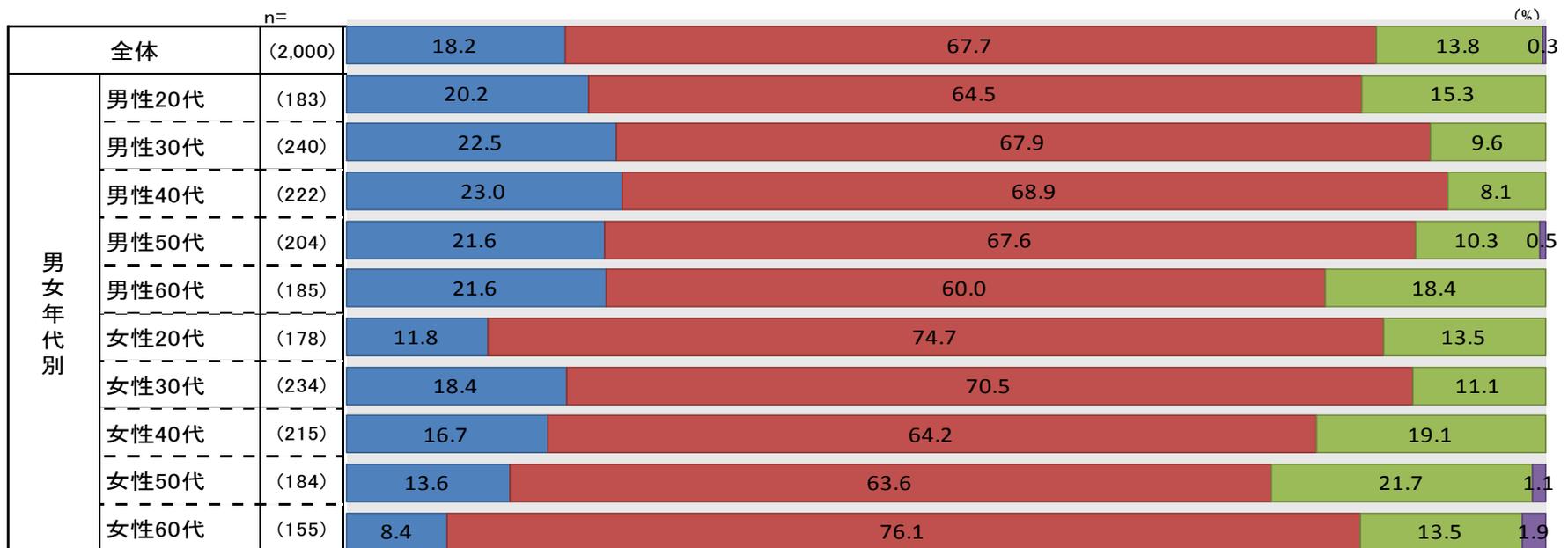
- 回答者の約3割(29.9%)が送信せず、送信してる人でも10通未満の人が約6割(62.4%)を占める。
- 女性の方が送信しない人の割合が大きい。

インターネットショッピング経験の有無



- 回答者の約9割(94.9%)が経験しており、年代・性別による差もほとんど無い。

コンピュータウイルス被害の経験有無



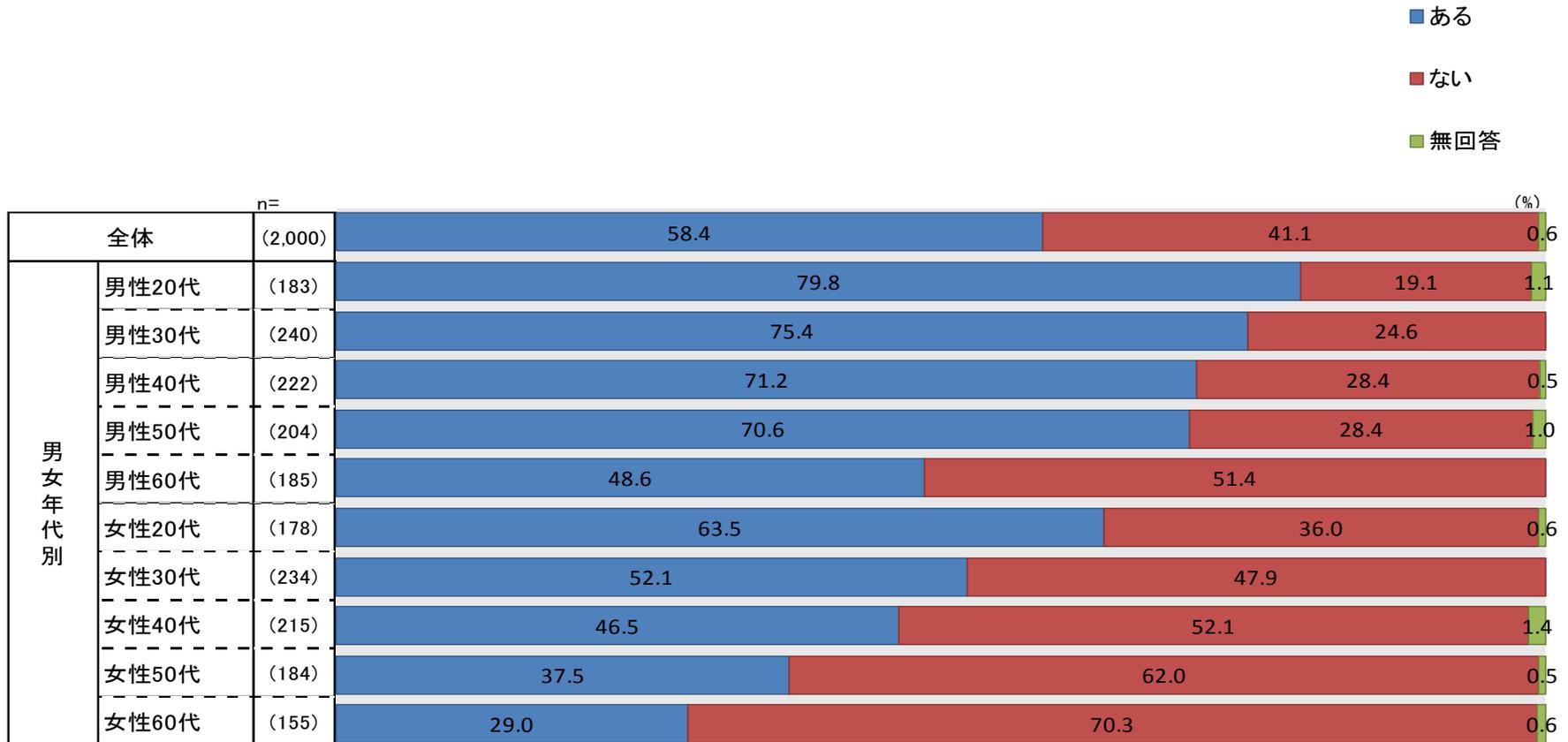
- 被害に遭ったと認識している回答者は約2割(18.2%)。
- わからないと回答している人も約1割(13.8%)存在。

ウイルス対策ソフトの利用有無



- ソフトを利用している回答者は約8割(79.5%)。
- わからないと回答している人の割合は女性に多い。

ウェブページ閲覧履歴消去の有無



- 消去したことがある回答者は約6割(58.4%)。
- 消去していると回答している人の割合は男性に多い。

想定サービスに対する ユーザ選好の結果

メール解析サービス

【質問内容】

インターネット接続サービス会社では、新しくメール本文の解析サービスを開始します。

メール本文の解析サービスによって、ウイルスメールの正しい判定ができるようになります。さらに、メール本文からあなたの趣味嗜好を解析し、おすすめのサービスを紹介する商用サービスも提供します。メール本文を解析する目的と、メール解析データの保存期間はあなたが自由に選択することができます。選択するメニューによって、インターネット接続サービスの月額利用料金も変わってきます。

メール解析オプション:

【利用しない】<【セキュリティ目的に限定】<【マーケティングにも利用】

解析データ保存オプション:

【いつでも削除可】<【6か月後に自動削除】<【永久に削除できない】

インターネット接続料金:

【300円割引】<【±0円】<【300円課金】

右の9枚のカードは、メール解析サービスであなたが選択できるメニューのサンプルです。

あなたが利用してみたいと思うものから順に、1位から9位までの順位をお答えください。

利用目的 商業目的を含む
情報消去 消去不可
月額料金 300円割引

利用目的 利用しない
情報消去 6ヶ月後消去
月額料金 300円課金

利用目的 商業目的を含む
情報消去 いつでも消去可能
月額料金 300円課金

利用目的 利用しない
情報消去 消去不可
月額料金 ±0円

利用目的 セキュリティ目的のみ
情報消去 消去不可
月額料金 300円課金

利用目的 商業目的を含む
情報消去 6ヶ月後消去
月額料金 ±0円

利用目的 セキュリティ目的のみ
情報消去 6ヶ月後消去
月額料金 300円割引

利用目的 セキュリティ目的のみ
情報消去 いつでも消去
月額料金 ±0円

利用目的 利用しない
情報消去 いつでも消去
月額料金 300円割引

想定カード1位選択率結果（メール解析サービス）

※2位以下の結果は掲載省略

- 商業利用を含む／消去不可／300円割引
- 利用しない／6ヶ月後消去／300円課金
- 商業利用を含む／いつでも消去可能／300円課金
- 利用しない／消去不可／±0円
- セキュリティ目的のみ／消去不可／300円課金
- 商業利用を含む／6ヶ月後消去／±0円
- セキュリティ目的のみ／6ヶ月後消去／300円割引
- セキュリティ目的のみ／いつでも消去可能／±0円
- 利用しない／いつでも消去可能／300円割引



➤ 「セキュリティ目的のみ／いつでも消去可能／±0円」のカード選択者が一番大きな割合（47.8%）を占めた。

緊急時セキュリティサービス

【質問内容】

インターネット接続サービス会社では、新しく緊急時セキュリティサービスを開始します。

大規模なサイバー攻撃などの緊急時には、サイバー攻撃状況の把握や攻撃経路の特定のために、あなたのインターネット閲覧履歴を、匿名化された状態で国の機関に提供します。緊急時かどうかの判断は、政府が緊急事態を宣言した場合に限定するコースと、接続サービス会社が判断するコースがあります。多くの人がデータを提供すると国全体のセキュリティ対策が高まりますが、どのぐらいネット閲覧履歴を提供するかは、あなたが自由に選択できます。選択メニューによってネット接続料金も変わります。

緊急判断オプション:

【遮断しない】<【政府の緊急事態宣言に限定】<【接続サービス会社の自主判断】

政府把握情報オプション:

【提供しない】<【閲覧ページのURL】<【閲覧ページの中身まで提供】

インターネット接続料金:

【200円割引】<【±0円】<【200円課金】

右の9枚のカードは、緊急時セキュリティサービスで選択できる設定メニューの例です。

あなたが利用してみたいと思うものから順に、1位から9位までの順位をお答えください。

緊急判断	接続サービス会社
情報提供	閲覧ページの中身
月額料金	200円割引

緊急判断	遮断しない
情報提供	閲覧ページURLのみ
月額料金	200円課金

緊急判断	接続サービス会社
情報提供	提供しない
月額料金	200円課金

緊急判断	遮断しない
情報提供	閲覧ページの中身
月額料金	±0円

緊急判断	政府の緊急事態宣言
情報提供	閲覧ページの中身
月額料金	200円課金

緊急判断	接続サービス会社
情報提供	閲覧ページURLのみ
月額料金	±0円

緊急判断	政府の緊急事態宣言
情報提供	閲覧ページURLのみ
月額料金	200円割引

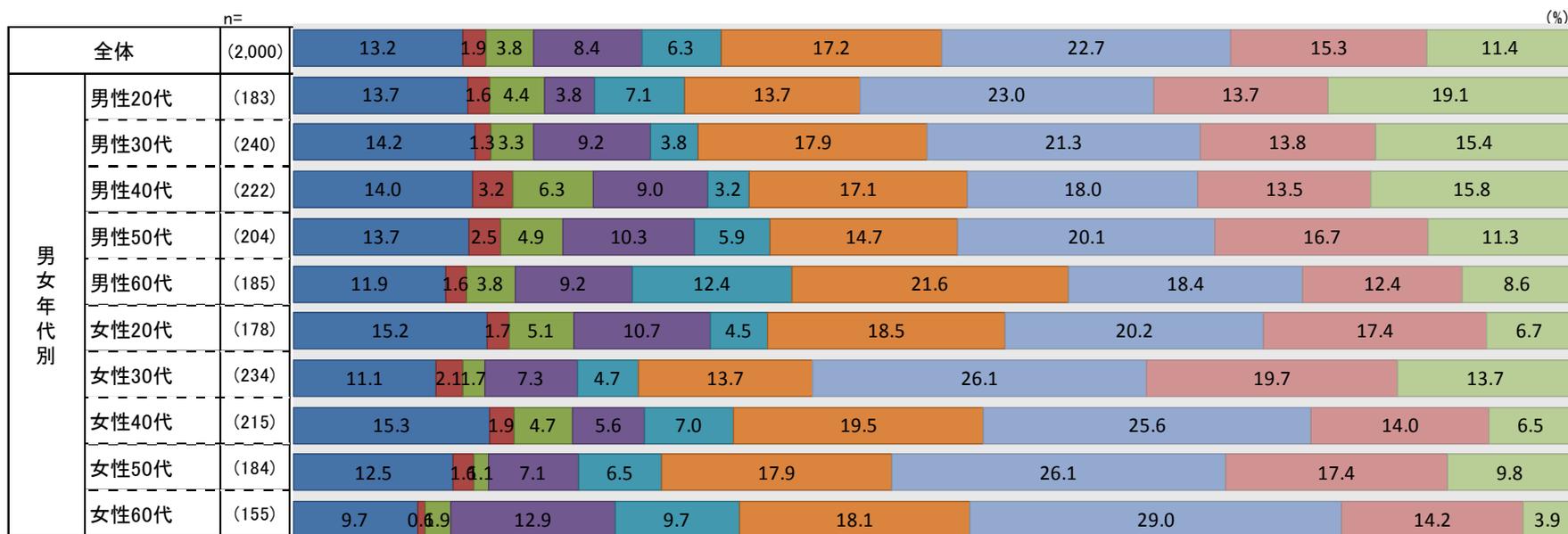
緊急判断	政府の緊急事態宣言
情報提供	提供しない
月額料金	±0円

緊急判断	遮断しない
情報提供	提供しない
月額料金	200円割引

想定カード1位選択率結果（緊急時セキュリティサービス）

※2位以下の結果は掲載省略

- 接続サービス会社／閲覧ページの中身／200円割引
- 遮断しない／閲覧ページURLのみ／200円課金
- 接続サービス会社／提供しない／200円課金
- 遮断しない／閲覧ページの中身／±0円
- 政府の緊急事態宣言／閲覧ページの中身／200円課金
- 接続サービス会社／閲覧ページURLのみ／±0円
- 政府の緊急事態宣言／閲覧ページURLのみ／200円割引
- 政府の緊急事態宣言／提供しない／±0円
- 遮断しない／提供しない／200円割引



➤ 特定カードへの集中はあまり見られないものの、「政府の緊急事態宣言に限定／閲覧ページURLのみ／200円割引」のカード選択者が一番大きな割合(22.7%)を占めた。